

2022年5月13日

## 通貨ニュース

# マレーシア:5月金融政策会合~4年ぶりの利上げに着手

マレーシア中銀(BNM)は11日の金融政策委員会(MPC)で、政策金利を25bps引き上げて2.00%とした。ブルームバーグの事前予想では現状維持の予想が有力であった。利上げの実施は18年1月以来であり、コロナ禍における金融緩和は一段落した格好。今後に関しても景気回復の経過を踏まえつつ追加の利上げを検討していくものとみられる(図表1)。

声明文では、世界経済はウクライナ危機の長期化や中国のゼロコロナ政策に伴う景気減速が懸念される中でも、世界的に行動制限措置は撤廃の方向に動いていることから経済活動の正常化は今後も進むといった見方を示した。マレーシア経済に関しては、需要面において堅調な回復が継続しているとした。前述の景気減速材料はあるものの、マレーシアでも新型コロナウイルスの感染者減少によって経済・社会活動がほぼコロナ禍前の状況に戻りつつあり、景気先行指標である4月PMIの新規受注指数は14年以来の水準まで上昇し(図表2)、労働市場の改善も進んでいる。こうした中で、BNMは22年のGDP成長率予測を3月時点の前年比+5.3~+6.3%に据え置いている。

物価動向に関して、3月消費者物価指数(CPI)は前年比+2.2%と穏やかな水準となっているが、図表3に示される通り、生鮮食品と政府による価格統制品を除くコアCPIは緩やかながら上昇基調にある。BNMは22年のインフレ予想レンジを前年比+2.2~+3.2%、コアCPIについては同+2.0~+3.0%としている。21年のコアCPIの実績が同+0.7%であったことを踏まえれば上昇幅は拡大しており、この点がインフレに対する警戒を強めた背景となったと見られる。

かかる中、BNMは金融政策のテーマを景気支援からインフレ対応に移行し始めたと総括できる。声明文内にも金融緩和の度合いを検討していく旨が明記され、今後の景気回復の状況を踏まえた上で判断していくといった内容が示されている。あくまで現在のインフレのペースが段階的である以上、金融政策の姿勢については慎重に議論されると考えられる。

また、今回の政策決定は足許で軟調推移が継続するMYR相場にも配慮した内容であったと推測される。FRBは利上げペースの加速などタカ派傾斜が続いた中で、ASEAN通貨がドルに押される展開が継続している。MYR相場を見ると、米金利上昇に伴って対米金利差(マレーシア-米国)が縮小し、この動きに追随する格好でMYRの下落幅が大きくなっていることが見て取れる(図表4)。MYRを取り巻く外部環境についても、中国経済の減速懸念のほか、マレーシアの主要産品である原油やパーム油といった商品価格にピークアウトの兆候が出つつあることが逆風となっている。現にMYRは直近で20年4月以来の安値をつけており、MYR相場の安定はBNMとしても優先度の高い事項であったと推測され、市場の予想に反して早い段階での利上げに踏み切ったのだろう。

一方で、MYRが将来的に値を戻す要素も無いわけではない。FRBのタカ派な

市場営業部  
マーケット・エコノミスト  
堀 堯大  
03-3242-7065  
[takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp](mailto:takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp)

情報発信を織り込んだ米金利上昇もやや頭打ちとなっている状況も今後重要な論点となるだろう。加えて BNM については次回会合以降、追加利上げが検討されると見られ、年後半には対米金利差は再度拡大していく展開を予想する。本欄では4~6月期までの景気回復を確認した上で、年内に追加で50bpsの利上げを実施すると予想する。

図表 1: 政策金利と消費者物価指数



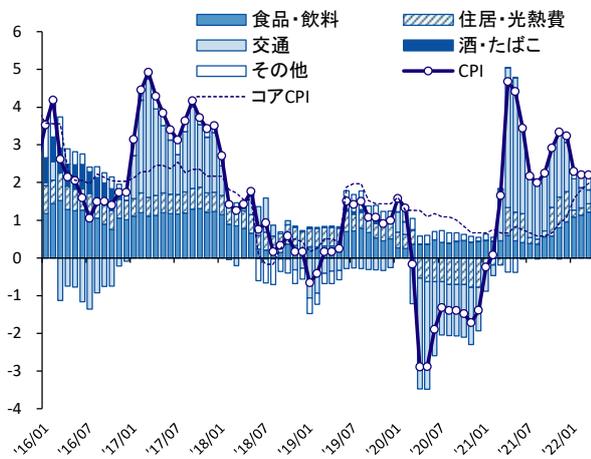
出所: マレーシア中央銀行、マレーシア統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: PMI の推移



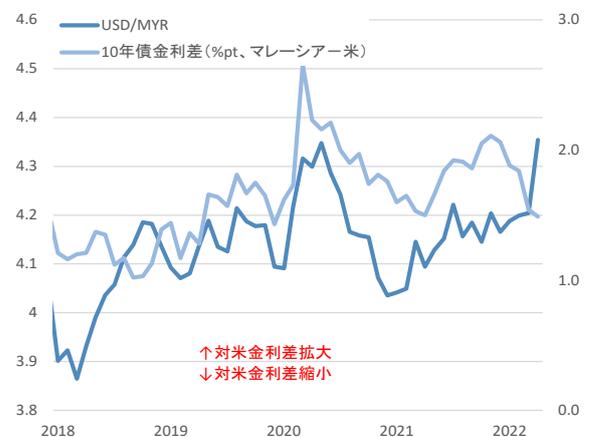
出所: Markit、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価指数の動向(前年比%、%ポイント)



出所: マレーシア統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 4: 対米金利差と MYR 相場



出所: Macrobond、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。